

令和2年度

事業計画書及び収支予算書等

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(令和2年6月5日変更)

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

令和2年度事業計画書

本法人の公益目的事業たる、水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業を的確に実施する。

具体的には、国の水産物加工・流通対策の一環である「水産バリューチェーン事業」において、「特定水産物供給平準化事業」、「水産加工・流通構造改善促進事業」及び「産地水産加工業イノベーションプラン支援事業」の事業実施者に対する助成等を行うほか、水産物の生産・加工・流通・消費に関する情報収集及び調査を行う。

I 水産物の調整保管に関する事業

1 特定水産物供給平準化事業

(1) 特定水産物供給平準化事業の実施に要する経費に対する助成

漁業者団体等が特定水産物供給平準化事業を実施する場合に、当該事業に要する経費の一部につき助成する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金	150,000千円
前期繰越金等	29,260千円
合 計	179,260千円

(2) 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する貸付け

特定水産物供給平準化事業の実施により損失が生じた場合、当該事業を安定的かつ継続的に実施するのに必要な資金の無利子貸付けを行う。 【9億円】

(3) 特定水産物供給平準化事業の実施に必要な買取資金の貸付け

特定水産物供給平準化事業の重点的かつ効率的な実施を図る上で特に必要がある場合、対象水産物について買取りを行うのに必要な資金の無利子貸付けを行う。 【68億円】

(4) 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する補てん

特定水産物供給平準化事業の実施により損失が生じた場合、漁業者団体等が積み立てた補てん金積立金により補てんを行う。 【5億円】

(5) 新型コロナウイルス感染症緊急対応の実施に要する経費に対する助成

漁業者団体等（緊急対応事業実施者）が特定水産物供給平準化事業（新型コロナウイルス感染症緊急対応）を実施する場合に、当該事業に要する経費の一部につき助成する。

この助成予算は次のとおりである。

国からの補助金 3, 155, 288千円

2 水産加工・流通構造改善促進事業

国産水産物の流通を促進するための、入手困難な魚種から漁獲量の豊富な魚種に転換するための事業、連携して国産加工原料の確保等の課題に対処する事業又は国産水産物の輸出促進を図る事業に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成（助成率2分の1）する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金 199, 609千円

3 産地水産加工業イノベーションプラン支援事業

個々の加工業者だけでは解決困難な課題に対応するため、産地の水産加工業の中核的人材育成のための事業又は関係機関や異業種と連携して課題解決を図る事業に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成（助成率2分の1）する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金 47, 130千円

II 水産物の需給・魚価等の情報収集提供に関する事業

水産物の加工・流通・消費に関する情報を収集し、水産関係者に広く提供するとともに、水産バリューチェーン中における生産・加工・流通・消費の実情と、生産性向上を図る取組の調査を行う。

III 上記の事業に附帯する事業

必要に応じ、上記の事業に附帯する事業を実施する。

収 支 予 算 書 (正味財産増減)

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	121,318	91,150	30,168
受取国庫補助金	85,165	44,375	40,790
受取国庫補助金等振替額	26,803	25,790	1,013
受取国庫受託費	9,350	20,985	△ 11,635
受取寄付金・拠出金	7,019	7,010	9
受取寄付金・拠出金振替額	7,019	7,010	9
雑収益	53	52	1
受取利息	1	1	0
有価証券運用益	1	1	0
雑収入	51	50	1
経常収益計	128,390	98,212	30,178
(2) 経常費用			
事業費	121,368	91,200	30,168
役員報酬	7,671	7,667	4
給料手当	22,212	22,253	△ 41
賃金	38,809	25,179	13,630
退職給付費用	3,391	2,990	401
福利厚生費	4,225	3,881	344
旅費	13,880	10,239	3,641
通信運搬費	610	893	△ 283
減価償却費	142	560	△ 418
備品費	1,082	90	992
消耗品費	784	947	△ 163
修繕費	692	851	△ 159
印刷製本費	569	2,159	△ 1,590
水道光熱費	361	394	△ 33
雑役務費	384	375	9
支払手数料	16,765	4,588	12,177
損料及借料	7,615	5,730	1,885
諸謝金	1,087	1,829	△ 742
会議費	986	482	504
租税公課	8	4	4
雑費	95	89	6
管理費	7,022	7,012	10
役員報酬	749	953	△ 204
給料手当	2,028	2,029	△ 1
退職給付費用	282	269	13
福利厚生費	350	328	22
旅費	696	800	△ 104
通信運搬費	32	31	1
減価償却費	2	2	0
備品費	0	0	0
消耗品費	5	7	△ 2
修繕費	7	7	0
印刷製本費	45	38	7
水道光熱費	11	14	△ 3
雑役務費	12	14	△ 2
支払手数料	1,322	1,067	255
損料及借料	184	206	△ 22
諸謝金	833	850	△ 17
会議費	339	299	40
租税公課	9	9	0
雑費	116	89	27
経常費用計	128,390	98,212	30,178
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	41,191	41,113	78
一般正味財産期末残高	41,191	41,113	78
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	33,754	33,750	4
特定資産運用益	19	19	0
一般正味財産への振替額	△ 33,821	△ 32,798	△ 1,023
当期指定正味財産増減額	△ 46	971	△ 1,017
指定正味財産期首残高	5,499,710	5,494,659	5,051
指定正味財産期末残高	5,499,664	5,495,630	4,034
III 正味財産期末残高	5,540,855	5,536,743	4,112

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定用委員会)に示された様式により作成している。

収支予算書内訳表（正味財産増減）

令和2年4月1日から令和3年3月31日

（単位：千円）

科	目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I	一般正味財産増減の部			
1.	経常増減の部			
(1)	経常収益			
	受取補助金等	121,318	0	121,318
	受取国庫補助金	85,165	0	85,165
	受取国庫補助金等振替額	26,803	0	26,803
	受取国庫受託費	9,350	0	9,350
	受取寄付金・拠出金	0	7,019	7,019
	受取寄付金・拠出金振替額	0	7,019	7,019
	雑収益	50	3	53
	受取利息	0	1	1
	有価証券運用益	0	1	1
	経常収益計	121,368	7,022	128,390
(2)	経常費用			
	事業費	121,368	0	121,368
	役員報酬	7,671	0	7,671
	給料手当	22,212	0	22,212
	賃金	38,809	0	38,809
	退職給付費用	3,391	0	3,391
	福利厚生費	4,225	0	4,225
	旅費	13,880	0	13,880
	通信運搬費	610	0	610
	減価償却費	142	0	142
	備品費	1,082	0	1,082
	消耗品費	784	0	784
	修繕費	692	0	692
	印刷製本費	569	0	569
	水道光熱費	361	0	361
	雑役務費	384	0	384
	支払手数料	16,765	0	16,765
	損料及借料	7,615	0	7,615
	諸謝金	1,087	0	1,087
	会議費	986	0	986
	諸税公課	8	0	8
	雑費	95	0	95
	管理費	0	7,022	7,022
	役員報酬	0	749	749
	給料手当	0	2,028	2,028
	退職給付費用	0	282	282
	福利厚生費	0	350	350
	旅費	0	696	696
	通信運搬費	0	32	32
	減価償却費	0	2	2
	消耗品費	0	5	5
	修繕費	0	7	7
	印刷製本費	0	45	45
	水道光熱費	0	11	11
	雑役務費	0	12	12
	支払手数料	0	1,322	1,322
	損料及借料	0	184	184
	諸謝金	0	833	833
	会議費	0	339	339
	諸税公課	0	9	9
	雑費	0	116	116
	経常費用計	121,368	7,022	128,390
	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	0	0	0

(単位：千円)

科	目	公益目的事業会計	法人会計	合計
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	0	0
	一般正味財産期首残高			41,191
	一般正味財産期末残高			41,191
II	指定正味財産増減の部			
	基本財産運用益	26,736	7,018	33,754
	特定資産運用益	18	1	19
	一般正味財産への振替額	△ 26,803	△ 7,018	△ 33,821
	当期指定正味財産増減額	△ 48	2	△ 46
	指定正味財産期首残高			5,499,710
	指定正味財産期末残高			5,499,664
III	正味財産期末残高			5,540,855

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定用委員会)に示された様式により作成している。

資金調達及び設備投資の見込み

1. 資金調達の見込み なし
2. 設備投資の見込み なし